

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 三協・立山ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 木 正 和

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 安 徳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 安 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間		第9期 第1四半期 連結累計期間		第8期	
		自 至	平成22年6月1日 平成22年8月31日	自 至	平成23年6月1日 平成23年8月31日	自 至	平成22年6月1日 平成23年5月31日
売上高	(百万円)		59,185		63,425		260,978
経常利益	(百万円)		646		1,825		6,410
四半期(当期)純利益	(百万円)		67		1,280		635
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		612		1,002		109
純資産額	(百万円)		47,696		49,207		48,210
総資産額	(百万円)		215,182		211,076		212,172
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		0.21		4.08		2.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		21.8		22.9		22.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で低下した企業の生産活動が、サプライチェーンの立て直し等により、持ち直しがみられたものの、電力供給の制約や原子力災害の影響、急激な円高等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、平成24年5月期は「建材事業の再生、構造改革から利益ある成長軌道へ」を基本方針とした中期3ヵ年経営計画の最終年度にあたり、当社グループでは、引き続きコストダウンや事業構造の改革などの実施、非建材や海外事業強化などの各種戦略実行に取り組むとともに、震災の復旧・復興や省エネ等に伴う需要を着実に取り込むよう努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高634億25百万円（前年同四半期比7.2%増）と増収となりました。利益面では、営業利益21億21百万円（前年同四半期比104.8%増）、経常利益18億25百万円（前年同四半期比182.5%増）、四半期純利益12億80百万円と大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、震災による先送りの反動で延期されていた物件が着工され始めたことや復興需要の兆しが見え始めたこと、住宅版エコポイント制度やフラット35S終了前の駆け込みなど需要が増加したことにより、売上高469億50百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益（営業利益）6億45百万円（前年同四半期比175.8%増）と増収・増益となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、震災後、需要は急激に落ち込みましたが、自動車産業等では想定より早く復旧し需要増となった一方、主力の国内押出形材市場の一部で価格競争の激化が進行し、売上高90億83百万円（前年同四半期比0.3%減）とほぼ前年並みとなりましたが、セグメント利益（営業利益）4億73百万円（前年同四半期比29.3%減）と減益となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、震災に伴い延期されていた店舗の出店や被災店舗の復旧、電力使用量削減のためのLED看板への入替需要の急速な拡大があったことにより、売上高73億57百万円（前年同四半期比32.0%増）、セグメント利益（営業利益）7億97百万円（前年同四半期比802.1%増）と大幅な増収・増益となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,110億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億95百万円減少いたしました。これは、減価償却による固定資産の減少などの影響によるものです。

負債の部は長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて20億93百万円減少し、1,618億68百万円となりました。また、純資産は492億7百万円、自己資本比率は22.9%となりました。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億56百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
A種優先株式	7,000,000
B種優先株式	7,000,000
C種優先株式	7,000,000
D種優先株式	7,000,000
計	496,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	324,596,314	324,596,314	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	324,596,314	324,596,314		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月31日		324,596		15,000		30,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,012,000 (相互保有株式) 普通株式 6,220,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 304,784,000	304,784	
単元未満株式	普通株式 4,580,314		
発行済株式総数	324,596,314		
総株主の議決権		304,784	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が47,000株(議決権47個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	496株
相互保有株式 協和紙工業株式会社	498株

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協・立山ホールディング ス株式会社	富山県高岡市早川70番地	9,012,000		9,012,000	2.78
(相互保有株式) アルケン工業株式会社	兵庫県尼崎市潮江5丁目 8番1号	2,861,000		2,861,000	0.88
協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336- 2	2,293,000		2,293,000	0.71
ビニフレイム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616番 地	1,000,000		1,000,000	0.31
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町 5-1	66,000		66,000	0.02
計		15,232,000		15,232,000	4.69

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社（現、三協立山アルミ株式会社）名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が2,000株（議決権2個）あります。なお、当該株式数（2,000株）は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,041	21,747
受取手形及び売掛金	50,332	50,374
商品及び製品	10,208	10,731
仕掛品	12,128	13,954
原材料及び貯蔵品	3,054	3,262
その他	5,313	5,229
貸倒引当金	2,681	2,874
流動資産合計	102,396	102,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,920	29,489
土地	52,169	52,180
その他(純額)	12,381	12,006
有形固定資産合計	94,470	93,676
無形固定資産		
その他	1,081	1,067
無形固定資産合計	1,081	1,067
投資その他の資産		
投資有価証券	10,147	9,779
その他	7,452	7,385
貸倒引当金	3,375	3,259
投資その他の資産合計	14,223	13,906
固定資産合計	109,776	108,650
資産合計	212,172	211,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,795	44,504
短期借入金	33,155	34,574
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	18,462	18,029
未払法人税等	673	499
引当金	494	2,172
その他	17,281	14,741
流動負債合計	114,902	114,562
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	28,260	26,539
退職給付引当金	5,836	5,865
製品改修引当金	3,700	3,700
引当金	28	22
負ののれん	68	51
資産除去債務	417	418
その他	10,047	10,009
固定負債合計	49,059	47,306
負債合計	163,961	161,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	35,568	35,568
利益剰余金	197	1,511
自己株式	2,913	2,914
株主資本合計	47,852	49,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,277	1,507
繰延ヘッジ損益	-	34
土地再評価差額金	745	711
為替換算調整勘定	8	3
その他の包括利益累計額合計	523	833
少数株主持分	881	876
純資産合計	48,210	49,207
負債純資産合計	212,172	211,076

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	59,185	63,425
売上原価	44,376	47,006
売上総利益	14,809	16,419
販売費及び一般管理費	13,773	14,297
営業利益	1,035	2,121
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	90	107
スクラップ売却益	66	87
持分法による投資利益	3	55
負ののれん償却額	17	17
その他	199	209
営業外収益合計	387	488
営業外費用		
支払利息	442	424
売上割引	154	134
その他	179	225
営業外費用合計	776	784
経常利益	646	1,825
特別利益		
固定資産売却益	1	18
貸倒引当金戻入額	17	-
その他	2	-
特別利益合計	21	18
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	140	9
減損損失	17	90
投資有価証券評価損	50	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	171	-
その他	19	19
特別損失合計	398	134
税金等調整前四半期純利益	269	1,710
法人税等	232	431
少数株主損益調整前四半期純利益	37	1,278
少数株主損失()	30	1
四半期純利益	67	1,280

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37	1,278
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	600	231
繰延ヘッジ損益	20	34
為替換算調整勘定	28	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	649	276
四半期包括利益	612	1,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581	1,003
少数株主に係る四半期包括利益	31	1

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
連結及び持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用非連結子会社であったサンリード株式会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)																		
<p>1 偶発債務(債務保証)</p> <p>連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)いわき住協サッシセンター</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>三精建材(株)</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247百万円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。</p> <p>射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。</p>	(株)いわき住協サッシセンター	102百万円	三精建材(株)	69百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	54百万円	従業員	19百万円		247百万円	<p>1 偶発債務(債務保証)</p> <p>連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">三精建材(株)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。</p> <p>射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。</p>	三精建材(株)	64百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	48百万円	従業員	14百万円		126百万円
(株)いわき住協サッシセンター	102百万円																		
三精建材(株)	69百万円																		
射水ケーブルネットワーク(株)	54百万円																		
従業員	19百万円																		
	247百万円																		
三精建材(株)	64百万円																		
射水ケーブルネットワーク(株)	48百万円																		
従業員	14百万円																		
	126百万円																		
<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	702百万円		153百万円	<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	800百万円		165百万円										
受取手形割引高	702百万円																		
	153百万円																		
受取手形割引高	800百万円																		
	165百万円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
減価償却費	1,427百万円	減価償却費	1,350百万円
のれんの償却額	5百万円	のれんの償却額	5百万円
負ののれんの償却額	17百万円	負ののれんの償却額	17百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	44,475	9,109	5,572	59,157	27	59,185	-	59,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,604	6,391	73	8,070	-	8,070	8,070	-
計	46,080	15,501	5,646	67,228	27	67,256	8,070	59,185
セグメント利益	234	669	88	992	17	1,009	25	1,035

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額25百万円には、セグメント間取引消去1,113百万円、たな卸資産の調整額 35百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,053百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	46,950	9,083	7,357	63,391	34	63,425	-	63,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,256	6,753	50	8,060	-	8,060	8,060	-
計	48,207	15,836	7,407	71,451	34	71,485	8,060	63,425
セグメント利益	645	473	797	1,916	24	1,941	180	2,121

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額180百万円には、セグメント間取引消去995百万円、たな卸資産の調整額89百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 904百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円21銭	4円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	67	1,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	67	1,280
普通株式の期中平均株式数(株)	313,388	313,068

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

三協・立山ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。